

全 員 協 議 会

日 時 平成24年11月27日(火) 午後3時 ~
場 所 全員協議会室

1 開議

2 行政報告(財政課)
亀岡市の財政状況及び今後の見通しについて

3 その他

亀岡市の財政状況について

平成24年10月

総務部財政課

1. 本市の財政状況～平成24年度までの普通会計決算数値より

※「平成24年度」欄の数値は、いずれも現時点での決算見込みとして記載

(1) 財政全般の状況

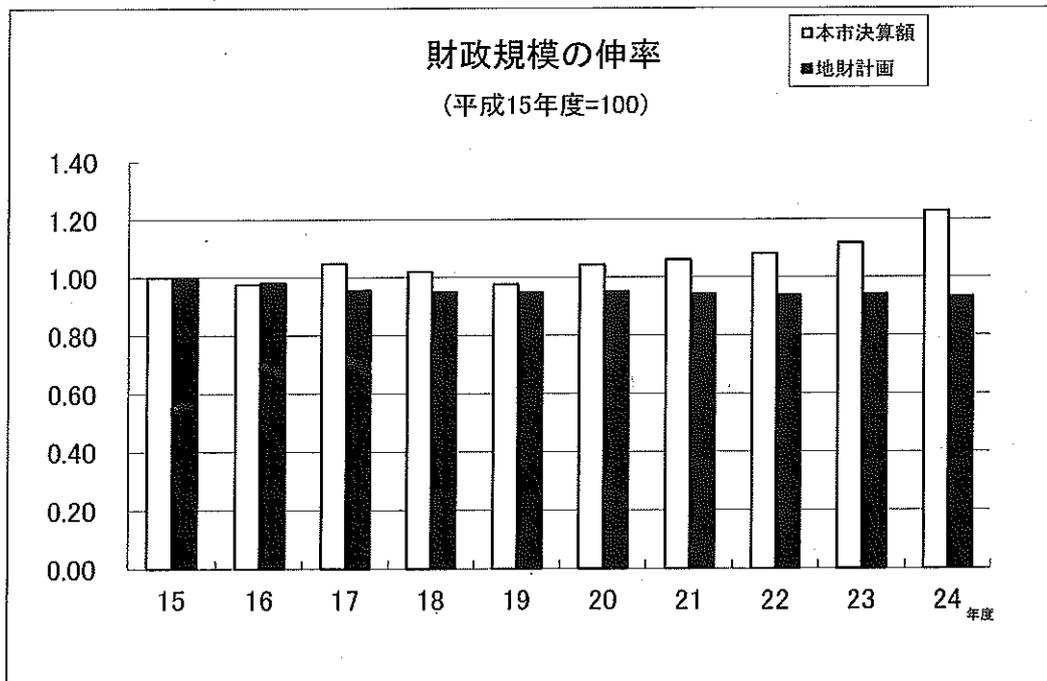
① 財政規模の推移

平成15年度を基準として、この10年間の推移を、本市の財政規模と国の地方財政計画とを比較して見ると、国の地方財政計画は、国からの「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」(H17年3月)が示されていたことなどにより、その規模は減少してきたところですが、亀岡市はエコトピア亀岡(H19年3月完成)並びにJR亀岡駅舎・のどかめロード(H20年4月完成)、JR複線化(H22年3月完成)、小・中学校の耐震化事業(H27年度の完成を目指して実施中)等の大型事業を推進させてきたことなどにより、財政規模が拡大しています。

また、平成24年度は、国営亀岡農地再編整備事業負担金償還により、大幅に決算額が増加する見込みとなっています。

表-1 地方財政計画との比較による財政規模の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
本市決算額(億円)	293	286	307	299	286	306	311	317	328	360
地財計画(百億円)	8,621	8,467	8,377	8,315	8,313	8,340	8,256	8,213	8,251	8,186



【地方財政計画】地方経費の総額を概定し、これを充足する地方収入の種類、程度の概略を示すとともに、両者を比較し、その結果定められる地方財源不足額について、地方財政制度の改正等による補てん方法を明らかにして、地方財政の均衡保持の見通しを得るための計画。

②決算収支の状況

過去の決算収支を見ると、歳入から歳出を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は、市制施行以来黒字が続いていますが、これは財政調整基金等の取り崩しにより財源不足を補っているため、基金からの繰り入れを除くと赤字の状況となっています。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支から、財政調整基金への積立金及び取崩額等を除いて算出する実質単年度収支は、平成23年度においては、義務的経費である公債費の減少や、臨時的収入ではありますが、普通財産(公有地)の売払いによる財産収入の増加等により、平成22年度に引き続き黒字となりましたが、平成15年度から平成23年度までで黒字はわずかに平成15年度と平成22、23年度だけという状況となっています。

また、平成24年度の実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し等により赤字となる見込みであり、恒常的な財源不足が続いている状況といえます。(表-2参照)

表-2 決算収支の状況

(単位:百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成15年度	29,846	29,256	590	447	△12	93
平成16年度	29,113	28,624	489	409	△38	△384
平成17年度	31,126	30,698	428	348	△61	△306
平成18年度	30,434	29,944	490	415	67	△299
平成19年度	29,582	28,641	941	419	4	△684
平成20年度	32,336	30,623	1,713	429	10	△688
平成21年度	31,275	31,115	160	113	△316	△526
平成22年度	32,770	31,750	1,020	865	752	1,017
平成23年度	33,778	32,810	968	932	67	323
平成24年度	36,296	35,971	325	325	△607	△1,578

※平成24年度は、現時点での決算見込み

- ・形式収支 = 歳入-歳出
- ・実質収支 = 形式収支-翌年度へ繰越すべき財源
- ・単年度収支 = 実質収支-前年度実質収支
- ・実質単年度収支 = 単年度収支+財政調整基金積立金
+繰上償還額-財政調整基金取崩額

③財政健全化に向けたこれまでの取り組み

本市は、平成13年10月に「財政健全化計画」を策定、平成17年10月に「新財政健全化計画」を策定し、JR山陰本線複線化事業をはじめとする大型建設事業を推進するとともに、安定して市民に福祉サービスを提供していくため、財政健全化に取り組んできました。

その成果は、次のとおりとなっています。

○財政健全化計画(H14～H17 4ヶ年間)

項 目	平成13年度末	平成17年度末	
	決算額	目標額	決算額
市債残高(臨時財政対策債を除く)	409億円	約340億円	335億円
起債制限比率	15.0%	13%程度	12.7%

主要3基金 取崩し予定額 約40億円 ⇒ 取崩し実績13.5億円

○新財政健全化計画(H18～H21 4ヶ年間)

項 目	平成17年度末	平成21年度末	
	決算額	目標額	決算額
市債残高(臨時財政対策債を除く)	335億円	約310億円	269億円
起債制限比率	12.7%	13%台	12.0%
経常収支比率	90.2%	91%台	91.2%

主要3基金 平成21年度末残高見込み 0円 ⇒ 18億円

以上のように、計画目標をそれぞれ達成することができております。市債残高は目標より約40億円を上回る削減ができ、主要3基金は使い果たすと懸念していたところですが、約18億円の残高を確保できたところであり、これらの額に相当する大きな成果が得られました。

しかし、目標は達成できたものの、経常収支比率が示すように依然として柔軟な財政運営が十分にできるとは言えない状況の中で、地域社会を含め日本の社会経済情勢は円高等の影響を大きく受ける厳しい状況であることから、今後も引き続き「行財政改革プラン2010-2014」を確実に実行し、健全財政の維持に努めなくてはならないところです。

【経常収支比率】地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、市税など使いみちを決められていない収入に対する、その自治体がどうしても負担しなければならない支出の割合で、この比率が低いほど自由に使えるお金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることになる。

(2) 歳入の状況

①市税、地方交付税等は減少に

本市の歳入の中心である市税は、平成15年度から18年度まで100億円を割り込んでいましたが、平成19年度には三位一体の改革による税源移譲もあり106億円に増加しました。

しかしながら、平成20年秋の世界的経済不況(リーマンショック)によって、特に平成21年度は市民税の法人が、平成22年度は個人の所得割が大きく落ち込み、平成24年度においては、市税総額で再び100億円を割り込む見込みとなっています。

また、地方交付税は、市債償還に伴う交付税額が減少し、国による交付税の総額抑制とあいまって、平成15年度と20年度を比較すると約13億円も減少しています。

なお、平成21年度、22年度については、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ一定の措置がなされたことにより増加しています。

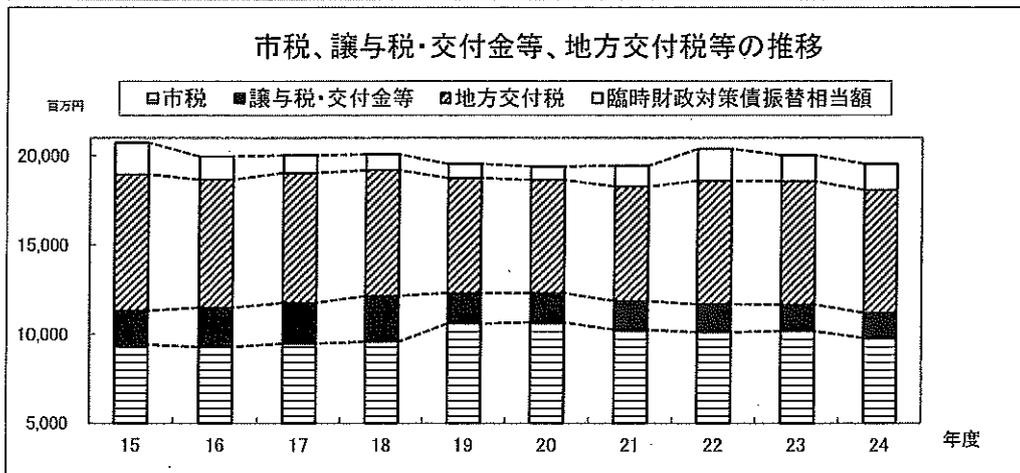
表-3のとおり、主な一般財源である市税、譲与税・交付金、地方交付税の小計額は、平成15年度には189億円でしたが、24年度は180億円にまで落ち込むと見込むところであり、この10年間で9億円も減少しています。

なお、償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債(交付税の財源不足を補うもので平成13年度に創設された)を含めた合計額でも、この10年間で約12億円減少しています。

表-3 市税、譲与税・交付金等、地方交付税等の推移

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市 税	9,414	9,286	9,468	9,572	10,599	10,659	10,256	10,109	10,172	9,784
譲与税・交付金等	1,907	2,203	2,286	2,578	1,715	1,638	1,593	1,565	1,488	1,414
地方交付税	7,632	7,172	7,272	7,029	6,425	6,344	6,426	6,920	6,894	6,875
小 計	18,953	18,661	19,026	19,179	18,739	18,641	18,275	18,594	18,554	18,073
臨時財政対策債 振替相当額	1,776	1,291	991	882	801	750	1,164	1,786	1,469	1,463
合 計	20,729	19,952	20,017	20,061	19,540	19,391	19,439	20,380	20,023	19,536



②繰入金の増加とともに基金残高が減少

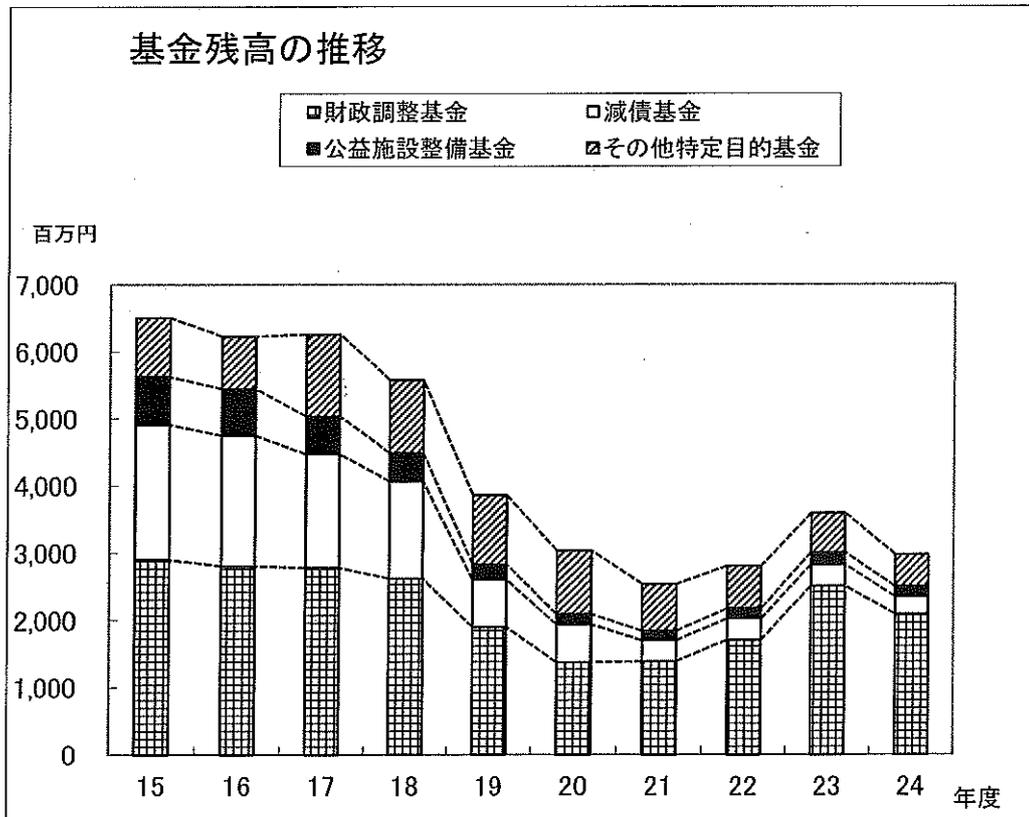
近年、JR複線化事業やその関連事業など大型の投資的事業が進捗する中で財政運営を支えてきたのは、主に基金の取り崩しによる一般会計への繰入金です。表一4のとおり、平成18～21年度の4か年で約51億円を繰り入れたことなどにより、主要3基金の残高は大幅に減少していますが、平成22、23年度については、公有地の売払いによる臨時的収入などにより、財政調整基金に積立てをすることができたことで増加しています。しかし、平成24年度末では約25億円に減少すると見込んでいます。

今後は、このような基金に依存した財政運営も限界にきています。

表一4 繰入金と年度末基金残高の推移

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
繰入金(取崩)	194	643	802	1,083	2,056	1,112	872	130	116	1,745
財政調整基金残高	2,905	2,810	2,785	2,624	1,904	1,379	1,389	1,708	2,514	2,094
減債基金残高	2,009	1,940	1,688	1,444	703	560	314	316	317	257
公益施設整備基金残高	716	696	568	424	228	157	141	150	182	152
主要3基金計	5,630	5,446	5,041	4,492	2,835	2,096	1,844	2,174	3,013	2,503
その他特定目的基金	881	785	1,219	1,086	1,026	943	696	637	582	477
積立基金計	6,511	6,231	6,260	5,578	3,861	3,039	2,540	2,811	3,595	2,980



③市債の発行額抑制により市債残高は減少

平成15年度以降は、平成13年10月に策定した財政健全化計画に基づき、元金償還額を上回らないように市債発行額を抑制してきました。

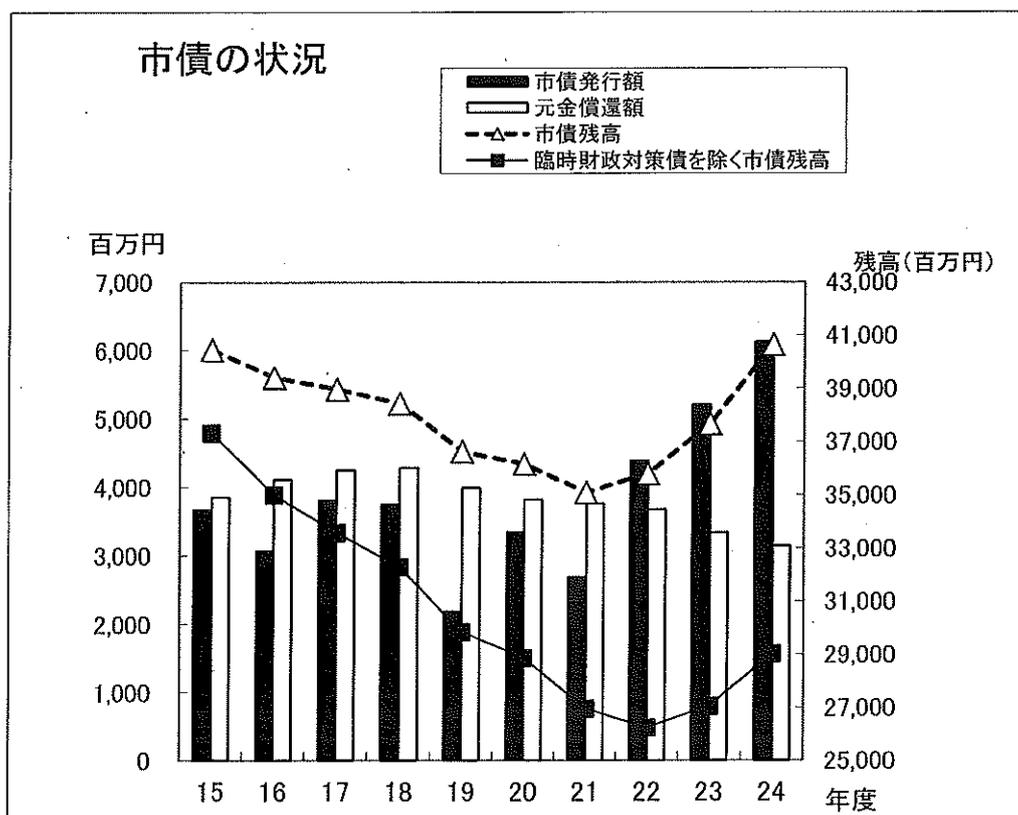
また、臨時財政対策債(H13から)などを除いた通常分の市債発行額を20億円以内と位置づけたことによって、実質的な地方交付税措置である臨時財政対策債を除いた市債の残高は、平成22年度まで減少を続け、平成15年度と比較して約111億円減少しています。(表-5参照)

しかし、今後は、平成24年度の残高見込みが示すように増加傾向にあることから、地方財政健全化法による健全化判断比率の指標を注視しながら財政運営に努め、引き続き、市債の発行額に留意していく必要があります。

表-5 市債の状況

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市債発行額	3,673	3,073	3,804	3,753	2,187	3,345	2,690	4,382	5,210	6,123
うち臨時財政対策債	1,776	1,291	991	882	801	750	1,164	1,786	1,469	1,463
元金償還額	3,852	4,110	4,251	4,283	3,993	3,818	3,760	3,673	3,338	3,146
うち臨時財政対策債	0	0	23	120	170	241	315	363	409	463
市債残高	40,453	39,416	38,969	38,439	36,633	36,160	35,090	35,799	37,871	40,648
臨時財政対策債を除く市債残高	37,326	34,998	33,583	32,291	29,854	28,872	26,953	26,239	27,051	29,028



④その他歳入の状況

その他の歳入の状況では、国庫支出金・府支出金は、普通建設事業費の事業量によって増減していますが、平成20年度の定額給付金事業に係る経費は、全額国からの補助金があったため、国庫支出金は約42億円にまで増加し、平成22年度から子ども手当制度(平成24年度からは児童手当に集約された)も加わったところです。

また、扶助費の増大に伴い、国・府からの負担金も増加傾向にあります。

使用料・手数料は、平成19年度までは10億円を超えていましたが、下水道整備区域の拡大によるし尿くみ取り手数料の減少やごみ減量化の推進等もあり、年々減少しています。

また、財産収入は、普通財産(公有地)の売払いを積極的に行ったことにより、平成22年度は4億6千万円、平成23年度は5億7千万円となりました。平成21年度の繰越金は、平成20年度の定額給付金事業が平成21年度に繰越されたことにより増加しています。

その他の状況は、表-6のとおりです。

表-6 その他歳入の状況

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
分担金・負担金	395	366	416	389	383	400	396	490	514	1,647
使用料・手数料	1,140	1,207	1,206	1,105	1,056	988	954	928	917	888
国庫支出金	2,975	3,000	3,432	2,595	2,440	4,249	3,946	4,235	4,537	4,368
府支出金	1,396	1,301	1,728	1,718	1,982	2,120	2,052	2,630	2,325	2,511
諸収入	500	361	241	241	332	610	347	802	515	258
財産収入	123	123	149	86	97	105	194	460	574	260
寄附金	50	42	62	62	26	35	56	14	46	10
繰越金	447	336	260	223	284	731	1,493	105	470	413
計	7,026	6,736	7,494	6,419	6,600	9,238	9,438	9,664	9,898	10,355

(3) 歳出の状況

① 義務的経費における扶助費の増加

義務的経費の中で、人件費は職員の定員適正化計画に基づく取り組み等によって減少傾向にありますが、平成23年度は退職者が増えたことにより増加しています。

公債費は、財政健全化計画の中で、新規の市債発行額を抑制する取り組みを実行してきたことにより、平成17年度の51億円をピークに減少しています。

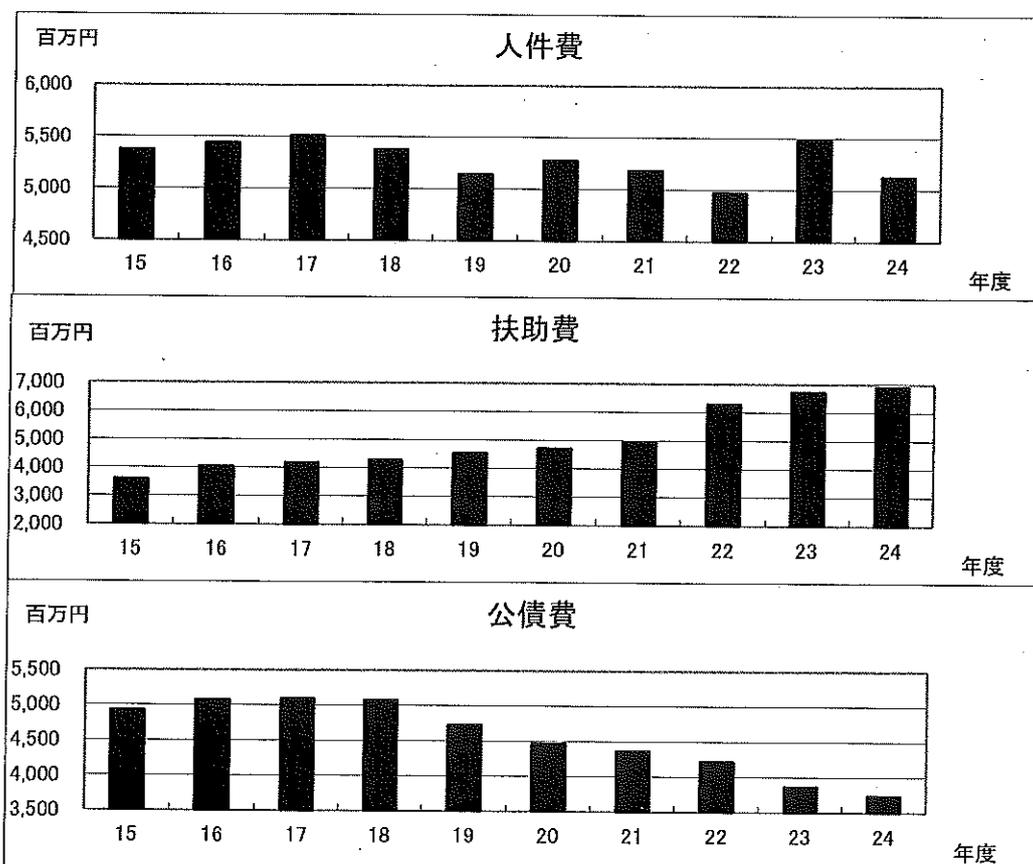
一方、扶助費は少子高齢化対策などに伴い年々増加しており、平成15年度から21年度までで約13億円増加し、さらに、平成22年度は子ども手当制度の創設等により前年度から13億円以上増加し、今後も増加傾向が続くものと推測されます。

以上から、義務的経費全体では、この10年間で約19億円増加しており、財源不足や財政硬直化の大きな要因となっています。(表-7参照)

表-7 義務的経費の状況

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	5,377	5,440	5,512	5,378	5,142	5,280	5,187	4,972	5,488	5,129
扶助費	3,598	4,034	4,189	4,283	4,540	4,720	4,943	6,307	6,741	6,908
公債費	4,929	5,077	5,101	5,080	4,732	4,475	4,370	4,222	3,868	3,740
義務的経費 計	13,904	14,551	14,802	14,741	14,414	14,475	14,500	15,501	16,097	15,777



②その他の経費の状況

物件費については、平成15年度に約38億円でしたが、財政健全化の取り組み等により、平成20年度には30億円程度にまで減少し、その後は若干増加しています。

維持補修費についても、必要最小限に抑えるように努めてきましたが、施設の老朽化に伴い、平成24年度においては4億を超える見込みとなっています。

また、補助費等、繰出金については、平成16年度に市立病院を開院したことと介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療の各保険事業特別会計への負担増、また、地域下水道事業特別会計への繰出金の増加などにより年々増えてきており、各特別会計には、今後、一層の経営努力が求められるとともに、国による制度自体の見直しや、繰出しルールの検討も必要となっています。(表-8参照)

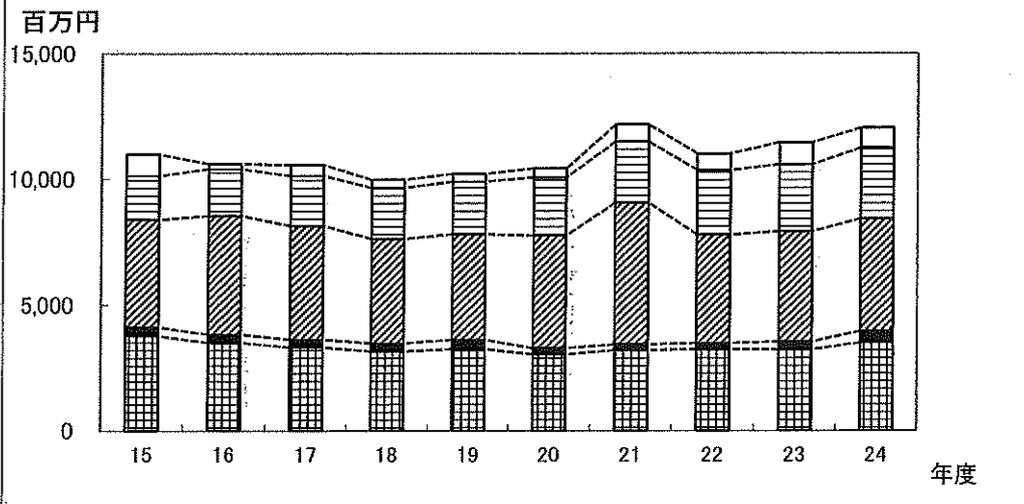
表-8 その他の経費の状況

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
物件費	3,785	3,503	3,319	3,156	3,253	3,039	3,206	3,243	3,228	3,495
維持補修費	348	335	311	322	367	244	233	242	314	465
補助費等	4,265	4,715	4,519	4,153	4,190	4,479	5,628	4,303	4,377	4,461
繰出金	1,741	1,854	1,990	2,022	2,095	2,307	2,428	2,556	2,661	2,816
その他	857	206	428	325	306	358	678	664	875	791
計	10,996	10,613	10,567	9,978	10,211	10,427	12,173	11,008	11,455	12,028

その他の経費の推移

■物件費 ■維持補修費 ▨補助費等 ▨繰出金 □その他



③普通建設事業費の状況

投資的経費である普通建設事業費では、最終処分場整備事業(エコトピア亀岡)により平成17、18年度の衛生費において事業費が増加しています。

農林水産業費では、国営亀岡農地再編整備事業負担金償還等により、平成24年度は27億円を見込んでいます。

土木費では、JR関連事業の実施によって平成19、20年度は30億円を超える事業費になっています。

また、教育費では、義務教育施設の耐震化事業などによる建替え等によって、平成20年から10億円前後の事業費に増加しています。

平成22年度は、国の地域活性化臨時交付金を財源とした事業の繰越などにより、普通建設事業費は50億円を越え、平成24年度においては、義務教育施設の耐震化事業や国営亀岡農地再編整備事業負担金償還に伴い、約80億円の事業費を見込んでいます。(表-9、10参照)

表-9 投資的経費の推移

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通建設事業費	4,350	3,442	5,130	5,222	4,016	5,716	4,437	5,233	5,153	7,967
災害復旧費	6	18	199	3	0	5	5	8	105	199
計	4,356	3,460	5,329	5,225	4,016	5,721	4,442	5,241	5,258	8,166

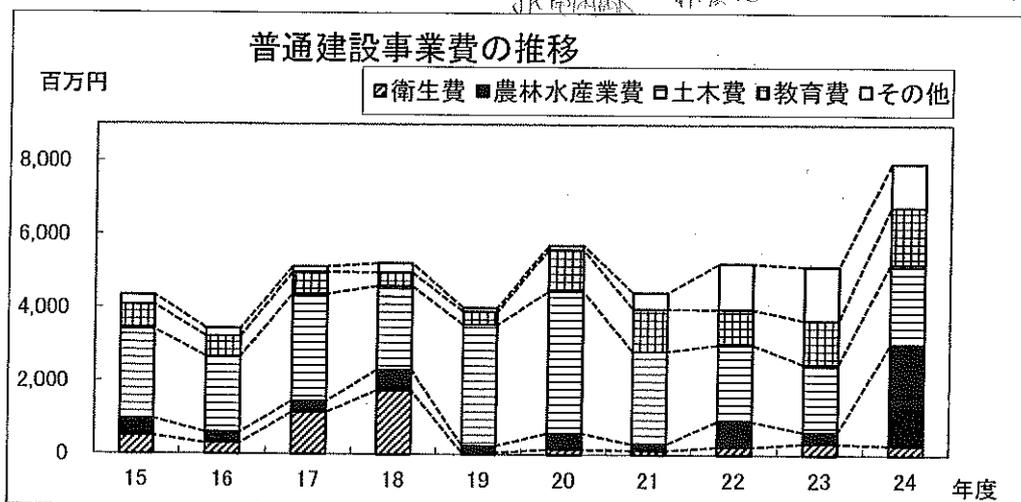
※各年度の普通建設事業費には、前年度繰越事業分を含む。

表-10 普通建設事業費の内訳

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
衛生費	499	299	1,142	1,748	57	143	124	224	316	273
農林水産業費	466	300	312	570	191	442	174	696	314	2,744
土木費	2,446	2,076	2,926	2,285	3,309	3,886	2,542	2,099	1,861	2,218
教育費	669	548	603	369	359	1,129	1,154	965	1,195	1,536
その他	270	219	147	250	100	116	443	1,249	1,467	1,196
計	4,350	3,442	5,130	5,222	4,016	5,716	4,437	5,233	5,153	7,967

JR関係 耐震化



(4) 主な財政指標の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率については、行財政改革プランの取り組み等により、経常経費の削減に努めているところですが、社会保障費をはじめとする扶助費や特別会計・企業会計への繰出金の増加等により依然として高い水準にあり、今後も引き続き取り組みを推進しなければならないところです。

次に、地方財政健全化法における健全化判断比率である4指標については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、各会計に実質赤字額がないために算定されません。実質公債費比率は、平成18年度は17.9%まで上昇しましたが、財政健全化計画の取り組みを進める中で新規の市債発行を抑制管理してきたことなどにより、平成23年度は、14.1%まで下げることができたところです。

最後に、一般会計等が将来負担すべき債務の度合いを示した将来負担比率は151.4%となり、いずれの4指標も国の定める早期健全化基準を下回っていますが、今後も財政指標をにらみながら財政運営を行う必要があります。(表-11参照)

表-11 主な財政指標

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	早期健全化基準	財政再生基準
経常収支比率	89.7%	90.7%	91.4%	91.2%	91.8%	94.7%		
財政力指数	0.575	0.591	0.609	0.617	0.605	0.593		
起債制限比率	13.0%	12.0%	12.1%	12.0%	12.5%	11.6%		
実質赤字比率		—	—	—	—	—	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率		—	—	—	—	—	17.57%	30.00%
実質公債費比率	17.9%	16.2%	16.5%	15.6%	15.5%	14.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率		151.1%	170.9%	159.8%	150.6%	151.4%	350.0%	—

※財政力指数、起債制限比率、実質公債費比率は3カ年平均数値

(5)類似団体平均との比較による歳入・歳出の特徴

※ 類似団体とは、人口及び産業構造の組み合わせによって、全国の市町村を35のグループに分類した結果、本市と同じグループに属する団体をいう。

※ 亀岡市の区分 ⇒ II-1

京都府下のII-1の団体 ⇒ 福知山市、舞鶴市、八幡市、京田辺市、木津川市、及び本市の6団体

※ 区分 都市II-1の定義 ⇒ 人口5万人～10万人、2次+3次産業就業人口が就業人口総数の95%未満で、3次産業就業人口が就業人口総数の55%以上

本市と類似団体平均を、平成22年度決算額における「人口一人当たりの決算額」と「構成比」で比較することによって財政構造の特徴を見ると、次のようになっています。

歳入では、地方交付税が3万7千円、市税が1万2千円低いのに対して、市債が2千円高く、普通建設事業費等に充当する市債発行額が多いことを示しています。

歳出では、本市は類似団体平均より人件費が1万8千円少ないのをはじめ、物件費等が少なくなっています。

なお、繰出金が少なく補助費等が多くなっていますが、これは、地方公営企業法を適用している企業会計(上水道事業、下水道事業、病院事業)繰出金が補助費等に分析されることによるものと見込まれます。

次に、その構成比においても、人件費や繰出金の比率が低くなっており、積立金の比率も低く、平成22年度は基金への積み立てが少なかったことがわかります。

また、構成比率が高いものは、補助費等、扶助費、投資的経費の順となり、特に補助費等の構成比が3.9ポイントも高くなっていますが、これは前述の企業会計繰出金及び京都中部広域消防組合負担金、清掃公社補助金が要因と考えられます。

(表-12参照)

注 ■ 下水道事業については、多くの団体が企業会計を適用せず特別会計としている(京都府下で企業会計としているのは、亀岡市、城陽市、八幡市の3市のみ)が、分析は、企業会計への繰出金は「補助費等」となり、特別会計への繰出金は「繰出金」に集計される。

注 ■ 消防経費については、市の直轄で行うとそれぞれ歳出の項目毎に人件費、物件費等に分析するが、本市のように一部事務組合への負担金で一括して支出した場合、「補助費等」の分析となる。

表-12 類似団体と比較した歳入・歳出の状況(平成22年度決算)

(単位:円、%)

		人口一人当たり決算額			構成比		
		亀岡市	類似団体平均	増減	亀岡市	類似団体平均	増減
歳 入	市 税	109,240	121,041	△ 11,801	30.8	28.1	2.7
	譲与税、交付金等	16,913	18,282	△ 1,369	4.8	4.2	0.6
	地方交付税	74,774	112,066	△ 37,292	21.1	26.0	△ 4.9
	分担金、負担金	5,292	4,411	881	1.5	1.0	0.5
	使用料、手数料	10,033	8,220	1,813	2.8	1.9	0.9
	国庫支出金	45,762	58,758	△ 12,996	12.9	13.6	△ 0.7
	府 支 出 金	28,419	27,892	527	8.0	6.5	1.5
	繰 入 金	1,400	5,202	△ 3,802	0.4	1.2	△ 0.8
	諸 収 入	8,670	15,321	△ 6,651	2.4	3.6	△ 1.2
	市 債	47,350	45,175	2,175	13.4	10.5	2.9
	そ の 他	6,262	14,355	△ 8,093	1.9	3.4	△ 1.5
歳 入 計	354,115	430,723	△ 76,608	100.0	100.0	0.0	
歳 出	人 件 費	53,734	72,694	△ 18,960	15.7	17.5	△ 1.8
	扶 助 費	68,150	69,705	△ 1,555	19.9	16.8	3.1
	公 債 費	45,629	51,056	△ 5,427	13.3	12.3	1.0
	物 件 費	35,047	48,093	△ 13,046	10.2	11.6	△ 1.4
	維持補修費	2,612	4,226	△ 1,614	0.8	1.0	△ 0.2
	補 助 費 等	46,501	40,374	6,127	13.6	9.7	3.9
	積 立 金	3,073	14,554	△ 11,481	0.9	3.5	△ 2.6
	繰 出 金	27,617	40,914	△ 13,297	8.0	9.9	△ 1.9
	投資的経費	56,634	62,753	△ 6,119	16.5	15.1	1.4
	そ の 他	4,100	10,260	△ 6,160	1.1	2.6	△ 1.5
	歳 出 計	343,097	414,629	△ 71,532	100.0	100.0	0.0

平成23年度決算状況			都道府県名	京都府	コード番号	262064	市町村類型	Ⅱ-1	
					ふりがな 市町村名	かみだし 亀岡市	交付税種地	I-4	
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 調	平成17年	93,996人	224.90 Km ²	418人	61,911人	区分	第1次	第2次	第3次
	平成22年	92,399人		411人	62,239人	就業 人口	17年 国調	2,200人	13,066人
	増加率	△1.7%			22年 国調		4.8%	28.7%	64.8%
	住 基	H23.3.31	92,539人				1,718人	11,457人	28,286人
	H24.3.31	92,241人				4.1%	27.6%	68.2%	
区 分		平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)		区 分	指数等	指定団体等の状況		
1 歳入総額	A	32,769,404	33,778,637		基準財政需要額(千円)	14,495,629	・近畿圏		
2 歳出総額	B	31,749,866	32,809,597		基準財政収入額(千円)	8,499,299	・指定農山村地域		
3 歳入歳出差引額 A-B	C	1,019,538	969,040		標準財政規模(千円)	18,377,285	事務の共同処理状況		
4 翌年度に繰り越すべき財源	D	154,065	36,601		財政力指数	単年度 0.586 3年平均 0.593	国民健康保険南丹病院組合		
5 実質収支 C-D	E	865,473	932,439		実質収支比率	5.1%	亀岡市及び丹南市財産区組合		
6 単年度収支	F	752,758	66,966		公債費比率	14.0	京都中部広域消防組合		
7 積立金	G	264,173	255,742		起債・制限比率	単年度 10.0% 3年平均 11.6%	京都府自治会館管理組合		
8 繰上償還金	H	0	0		積立金現在高(千円)	3,595,326	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		
9 積立金取崩額	I	0	0		地方債現在高(千円)	37,671,469	京都府後期高齢者医療広域連合		
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J	1,016,931	322,708		債務負担行為(千円)	7,348,118	京都地方税機構		
一般職員等					特別職等				
区 分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 B/A (円)		区 分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 (円)		
一般職員	510	164,908	323,349		市 長	平成23年12月1日	985,000		
教育公務員	14	4,721	337,214		副 市 長	〃	787,000		
消防職員	-	-	-		病院事業管理者	〃	664,000		
技能労務職員	7	2,159	308,429		教 育 長	〃	694,000		
臨時職員	-	-	-		議 会 議 長	平成18年7月1日	560,000		
合計	531	171,788	323,518		議 会 副 議 長	〃	490,000		
					議 会 議 員 (2 6 人)	〃	440,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	実質収支 (千円)	普通会計からの 繰入額 (千円)	職員数 (人)	健全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	-	
	簡易水道事業	無	36,008	33,665	2	連 結 実 質 赤 字 比 率	-		
	上水道事業	有	219	501,733	26	実質公債費比率(3年平均)	14.1		
	公共下水道事業	有	300,649	841,308	21	将 来 負 担 比 率	151.4		
	特定環境保全公共下水道事業	無	2,621	117,598	2	収 支 額	59,867千円		
	農業集落排水事業	無	5,630	321,879	8	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	595,973千円		
	小規模集合排水処理事業	無	540	13,159	0	加 入 世 帯 数	13,421世帯		
	病院事業	有	47,505	610,677	113	被 保 険 者 数	23,861人		
	介護保険事業	無	11,802	800,564	31	1 世 帯 当 り 保 険 料 調 定 額	172,327円		
	後期高齢者医療事業	無	△15,409	809,073	0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 料 調 定 額	103,177円		
						国 保 会 計 の 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	305,913円	

(6) 各市町村の財政指標について

■健全化判断比率の状況

全ての指標において財政健全化法で定める基準を超過した団体はなかった。

※「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質赤字比率、将来負担比率）」が財政健全化法で定める国の基準を超えた場合、「早期健全化団体」又は「財政再生団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられる。

■健全化判断比率とその他財政指標の相関関係

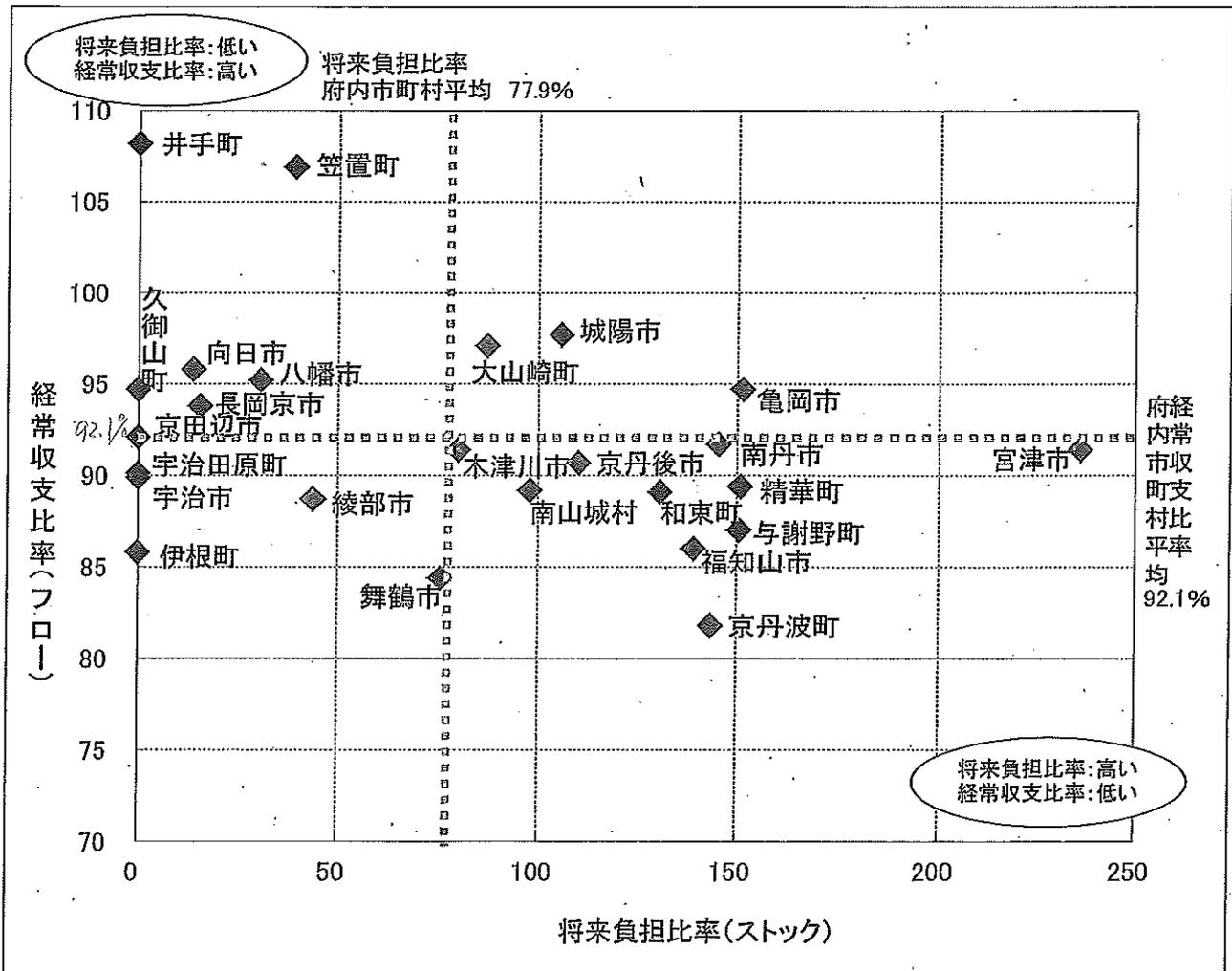
健全化判断比率と、経常収支比率など従来から財政分析に用いられている指標等を組み合わせることにより、各団体の財政状況がより深く把握できる。

①「将来負担比率」は高いが「経常収支比率」が低い団体

人件費等の割合が低く、比較的弾力的な財政運営がなされている団体であるが、一方で基金残高の不足や、公営企業などの特別会計において過去に行った投資的事業に係る公債費負担の増大、第三セクター等に対する将来における多額の債務を負担する恐れがあるなど中長期的な財政運営に注意を要する。（この区分に合併団体が多いのは、合併特例期間中で一時的に交付税が多く入ってきていることも影響していると考えられる）

②「将来負担比率」は低いが「経常収支比率」が高い団体

公債費の負担が少なく、公営企業などの特別会計や第三セクター等に対する将来的な財政負担は比較的少ないものの、単年度の普通会計は構造的に人件費・扶助費等の義務的経費の占める割合が高くなっており、引き続き行財政改革の取組が必要であると考えられる。



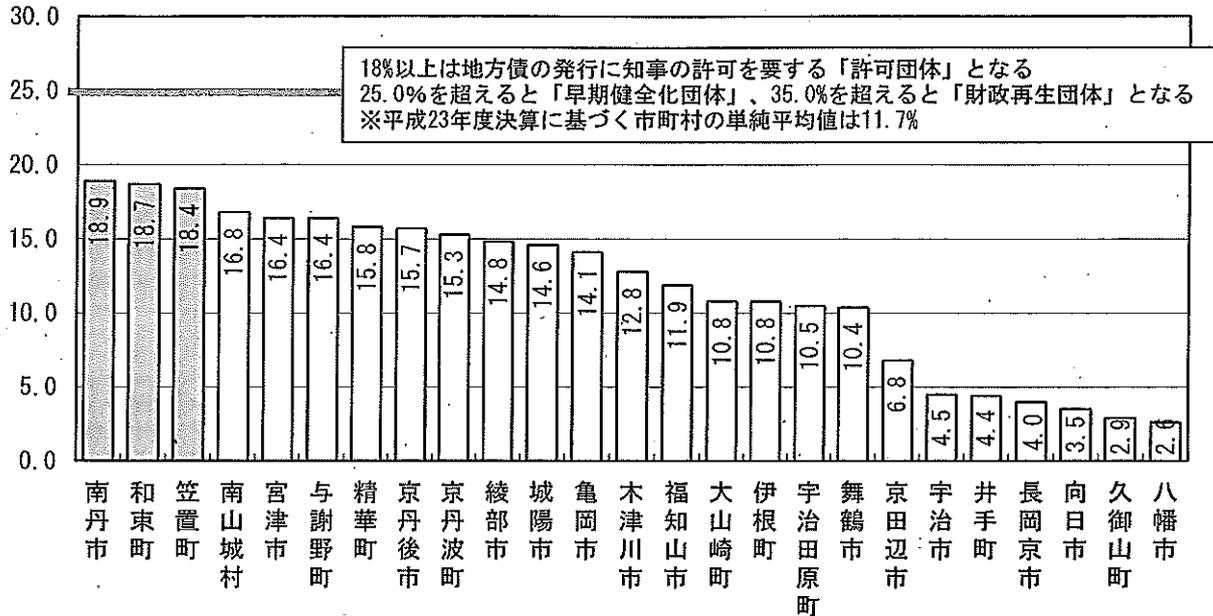
主な健全化判断比率

①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す実質公債費比率については、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

なお、前年度までの繰上償還をはじめとする公債費縮減対策や近年の地方交付税の増額等を受け、全体として比率は下降傾向にあり、18.0%以上となった団体は、前年度の4団体から3団体に減っている。

(単位：%)

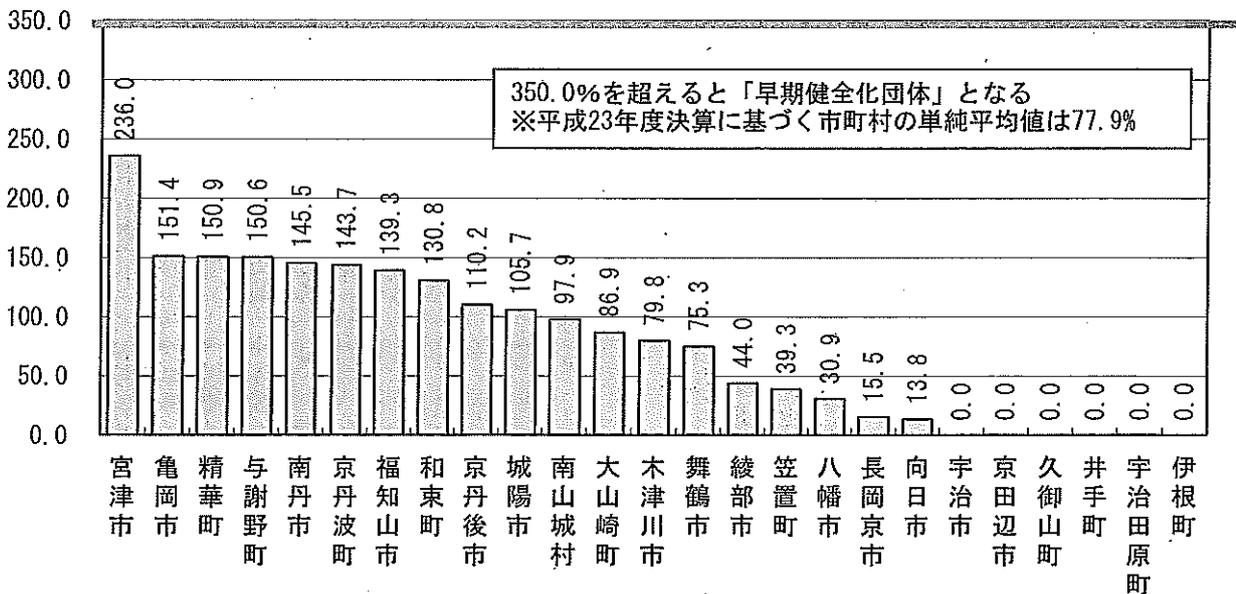


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（350.0%）を超過する団体はなかった。

地方債残高や公営企業債残高の減少などにより、昨年度より比率が減少した団体が多い。

(単位：%)

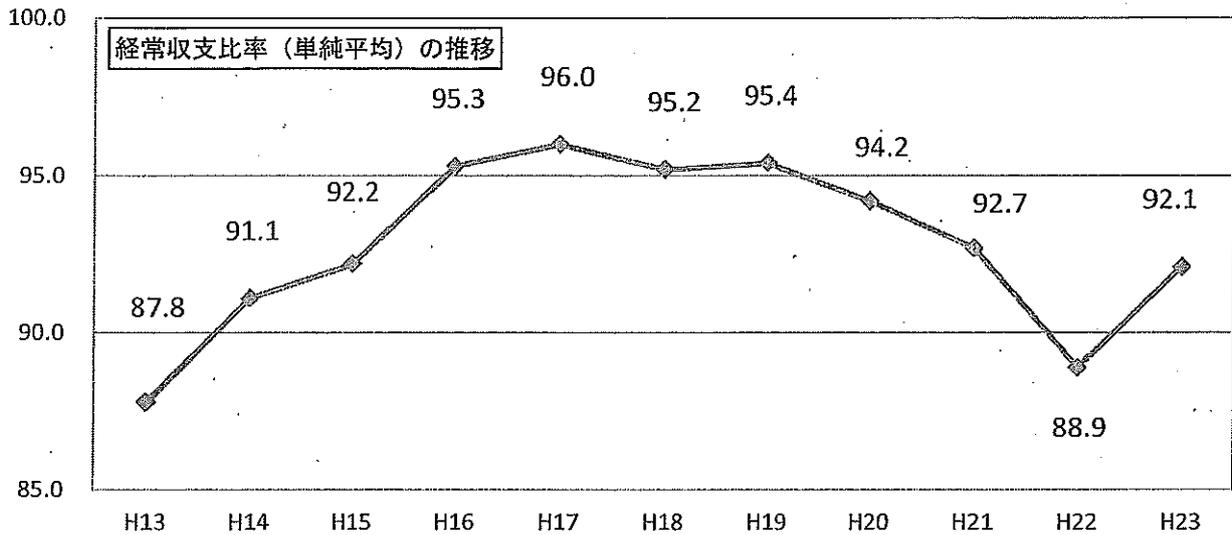


経常収支比率の状況

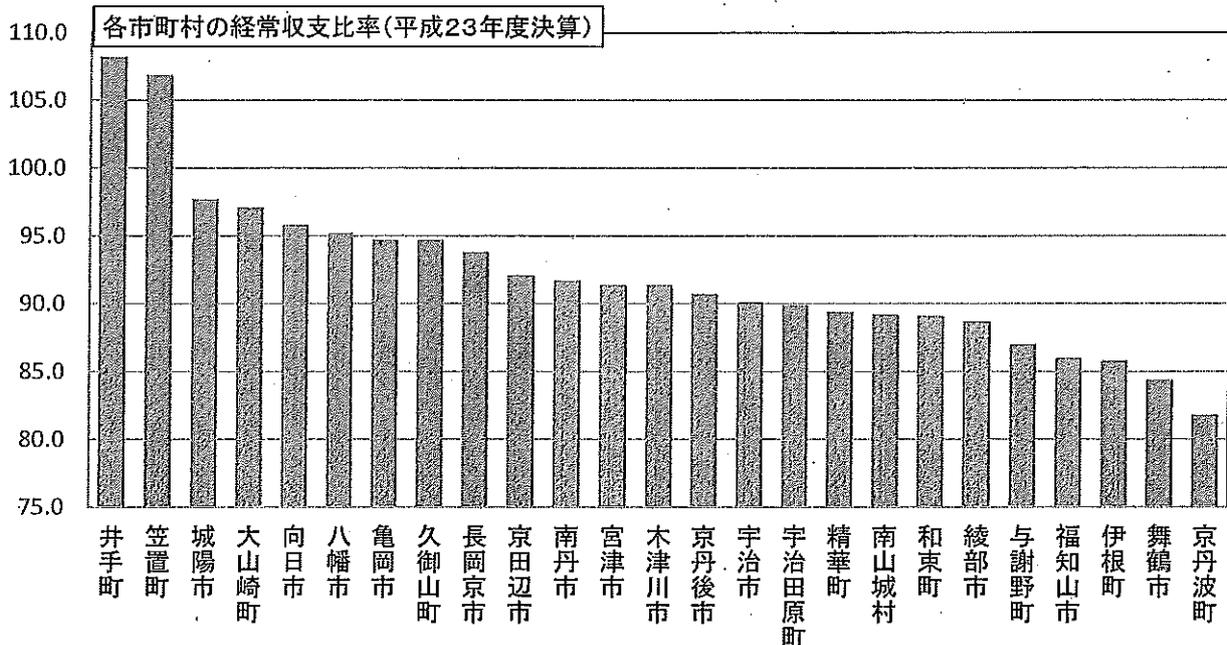
財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、近年の地方交付税の増額等によって若干の改善を見せていたが、平成23年度は臨時財政対策債を含む実質的な交付税が減少したこと等により一般財源（分母）が減少した団体が多かったため、前年に比べ増加した。

なお、井手町は平成22年度決算において73.6%であったが、平成23年度決算では108.2%になり、34.6ポイント増加している。これは、平成22年度決算において臨時的に税収が増加（約5億円）したためである。平成23年度の数値は、税収が平年並みに戻ったことに加えて、前年度の税収をもとに算定される普通交付税が減少したことによる一時的なものである。

(単位：%)



(単位：%)



(7) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成23年度決算においては法人市町村民税（法人税割）が増収となったが、景気状況が引き続き不透明な状況にある中、今後法人税収の落ち込みが懸念される。また、平成24年度の固定資産税の評価替えにより今後固定資産税の減収も見込まれる。

また、地方交付税が一般財源の35%を占め、大きく依存する財政構造のもとで、今後は下記のような要素により見通しが不透明な状況となっている。

地方交付税に依存した財政構造

①人口減少の見通し

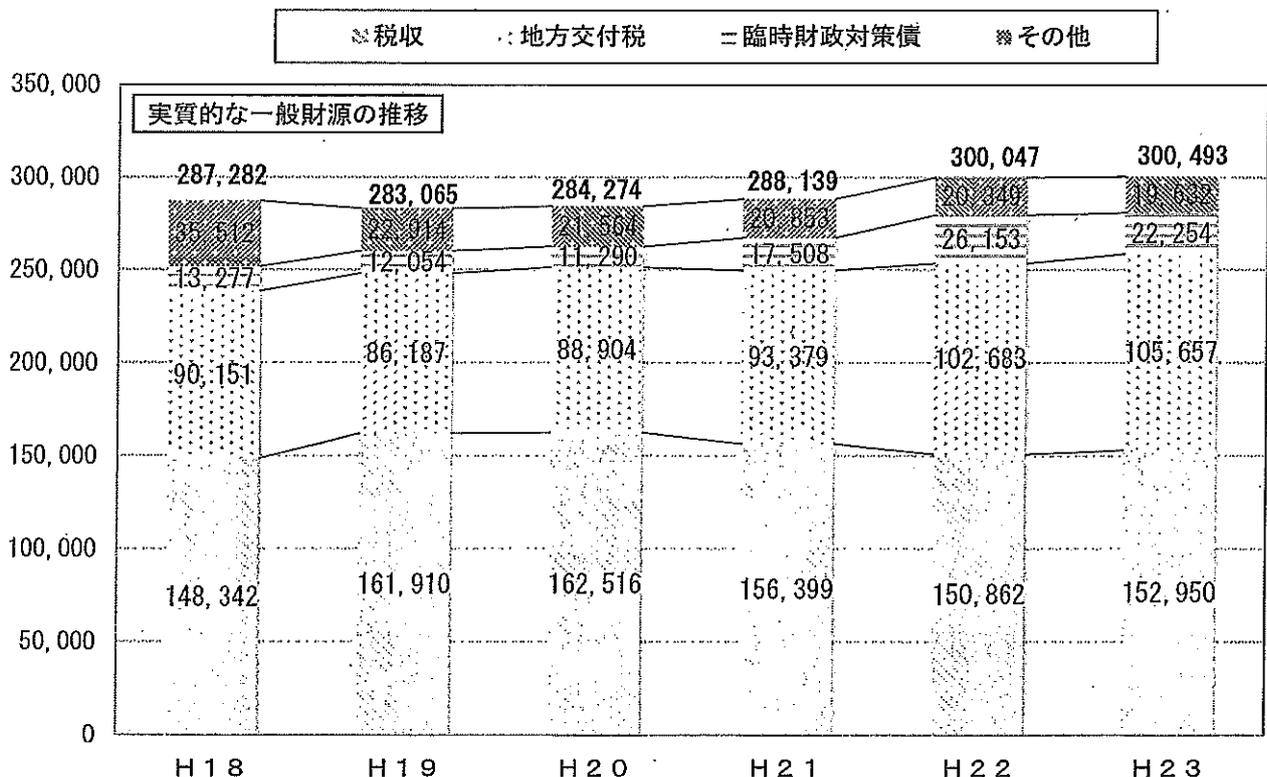
普通交付税はその大部分が国勢調査人口を算定の基礎とするため、今後の人口減少に伴う普通交付税額の減少が予想される。

②合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされている。この合併特例期間の終了までに、持続的・安定的な構造に転換していく必要がある。

③今後の動向等

平成24年8月31日閣議決定の「中期財政フレーム」において、平成25年度から平成27年度の地方交付税を含む地方一般財源総額については、「平成22年度と実質的に同水準を確保」することとされた。しかし、今後円高や国の税収減などにより、地方財政も厳しい状況が予測され、地方交付税の総額の確保についても依然不確実な要素がある。



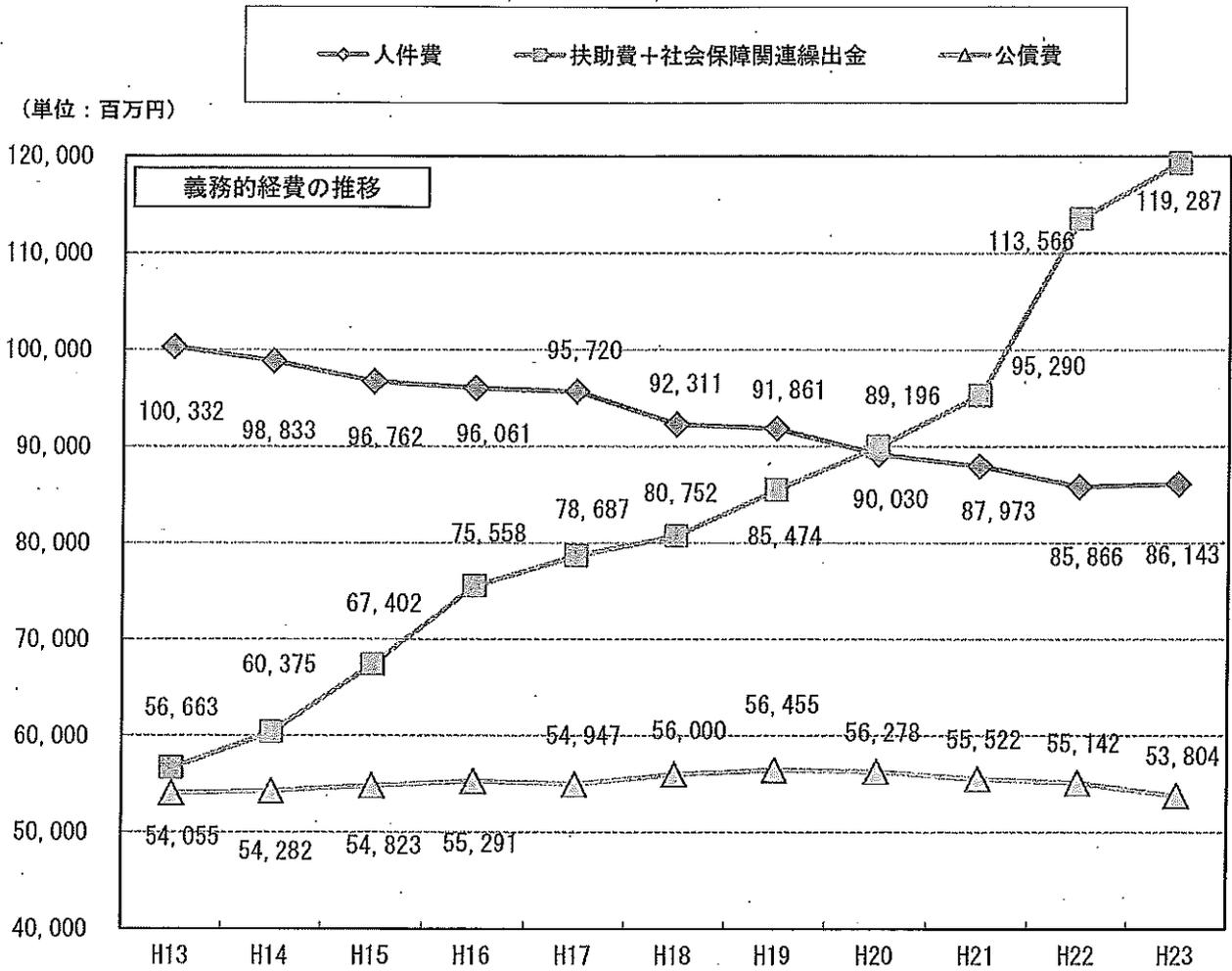
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分＋減税補てん債

※税収については三位一体改革に係る税源移譲分を含む

■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで多くの団体で独自の給与カット等による人件費の削減や、投資的経費の抑制による公債費の削減に努めてきたが、社会保障関連経費が飛躍的に増大している。

府内市町村における今後の人口減少・少子高齢化社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、国・府が引き続き連携・協働した効率的かつ効果的な取組を進めるとともに、各市町村においては、政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。



ここ数年の市町村財政は、比較的落ち着いた状況になっていた。これは、歳入面では交付税総額の増や国の経済対策等、また、歳出面では行財政改革の努力等が現れた結果となっている。

しかし、特に歳入面においては一時的に特殊な要因が重なったものであり、今後は国においては地財制度・社会保障制度の抜本的改革、地方においては単独事業の再精査など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら、新たな視点からの取組・工夫が必要である。

平成23年度 府内市町村普通会計決算の概要【速報値】

(単位：百万円、%)

団体名	形式収支		実質収支	実質単年度収支	年度末基金現在高			財政指標					
	歳入総額	歳出総額			財政調整基金	減債基金	その他の特定目的基金	計	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率		
	翌年度繰越額	実質収支	実質収支	財政調整基金	減債基金	その他の特定目的基金	計	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率			
福知山市	42,654	40,896	1,758	294	1,464	698	3,911	1,423	4,739	10,073	0.53	86.0	11.9
舞鶴市	36,422	34,796	1,626	192	1,434	1,268	3,036	1,063	5,627	9,726	0.72	84.4	10.4
綾部市	16,059	15,895	164	89	75	78	2,205	465	3,069	5,739	0.49	88.7	14.8
宇治市	60,857	60,283	574	209	365	488	2,949	1,939	3,827	8,716	0.82	90.1	4.5
宮津市	11,967	11,926	41	28	13	108	3	807	923	1,732	0.42	91.4	16.4
岡崎市	33,779	32,810	969	37	932	323	2,514	317	764	3,595	0.59	94.7	14.1
陽向市	25,682	25,613	70	58	12	▲38	59	0	1,851	1,910	0.67	97.7	14.6
日向市	17,411	16,948	463	75	389	200	1,809	10	348	2,167	0.71	95.8	3.5
長岡京市	25,719	24,903	815	248	567	242	2,593	0	1,355	3,948	0.85	93.8	4.0
八幡市	25,058	24,659	399	23	376	49	1,837	333	3,417	5,587	0.69	95.2	2.6
京田辺市	21,365	20,972	393	184	210	22	1,409	239	5,196	6,843	0.76	92.1	6.8
京丹後市	33,779	33,109	669	90	580	▲180	1,885	326	3,815	6,026	0.35	90.7	15.7
南丹市	23,452	22,894	559	198	360	586	3,111	1,502	2,698	7,311	0.35	91.7	18.9
木津川市	24,452	23,831	621	206	415	293	4,021	122	6,105	10,248	0.67	91.4	12.8
大山町	5,771	5,636	135	3	133	98	327	1	54	381	0.86	97.1	10.8
久御山町	6,819	6,622	197	2	195	▲173	2,105	0	982	3,087	1.12	94.7	2.9
井手町	3,939	3,567	372	10	362	33	2,236	1,145	1,753	5,135	0.47	108.2	4.4
宇治田原町	3,839	3,714	125	2	124	68	1,363	1	1,185	2,549	0.67	89.9	10.5
笠置町	1,387	1,316	71	3	68	28	83	103	364	550	0.26	106.9	18.4
和歌山町	3,132	3,032	99	6	93	177	535	236	176	946	0.22	89.1	18.7
精華町	11,977	11,847	129	75	54	▲374	786	113	2,264	3,164	0.70	89.4	15.8
南山村	2,465	2,433	31	3	29	119	516	73	87	677	0.27	89.2	16.8
京丹波町	11,794	11,262	532	65	467	129	1,993	412	1,842	4,246	0.29	81.8	15.3
伊根町	2,756	2,643	113	34	79	34	1,020	423	159	1,602	0.12	85.8	10.8
与野町	11,864	11,609	255	108	146	▲50	1,469	309	1,833	3,611	0.32	87.0	16.4
14市計	398,656	389,535	9,122	1,930	7,192	4,136	31,341	8,546	43,734	83,621	0.62	91.7	10.8
14町村計	65,742	63,682	2,060	309	1,751	88	12,433	2,815	10,700	25,948	0.48	92.6	12.8
京都市除き計	464,399	453,217	11,182	2,239	8,943	4,224	43,775	11,361	54,433	109,569	0.56	92.1	11.7
(参考)京都市	765,828	759,489	6,339	4,891	1,448	629	378	2,654	36,304	39,336	0.75	98.8	13.7

(注1) 財政力指数、実質公債費比率は3カ年平均(H21~H23)である。
(注2) 財政指標の14市計、町村計及び京都市除き計は、単純平均である。
(注3) 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

平成23年度決算に基づく財政指標等の状況

	健全化判断比率					その他の主な財政指標等				
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	経常収支比率	財政力指数	人件費対標比率	人口1人当たり地方債残高(千円)		
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
福知山市	-	[-]	(12) 11.9 [13.3]	(19) 139.3 [156.5]	(4) 86.0 [83.5]	(14) 0.53 [0.56]	(8) 28.9	(17) 620		
舞鶴市	-	[-]	(8) 10.4 [10.6]	(12) 75.3 [71.2]	(2) 84.4 [84.0]	(6) 0.72 [0.72]	(12) 31.1	(10) 370		
綾部市	-	[-]	(16) 14.8 [17.6]	(11) 44.0 [65.2]	(6) 88.7 [84.0]	(15) 0.49 [0.51]	(14) 32.5	(9) 345		
宇治市	-	[-]	(6) 4.5 [4.6]	(1) - [-]	(11) 90.1 [97.7]	(4) 0.82 [0.86]	(19) 34.9	(2) 225		
宮津市	-	[-]	(20) 16.4 [17.1]	(25) 236.0 [249.8]	(13) 91.4 [86.8]	(17) 0.42 [0.44]	(13) 32.2	(20) 721		
亀岡市	-	[-]	(14) 14.1 [15.5]	(24) 151.4 [150.6]	(18) 94.7 [91.8]	(13) 0.59 [0.60]	(10) 29.9	(12) 408		
城陽市	-	[-]	(15) 14.6 [14.5]	(16) 105.7 [109.4]	(23) 97.7 [98.8]	(10) 0.67 [0.69]	(20) 35.0	(14) 415		
向日市	-	[-]	(3) 3.5 [4.2]	(7) 13.8 [9.6]	(21) 95.8 [92.4]	(7) 0.71 [0.73]	(16) 32.7	(1) 222		
長岡京市	-	[-]	(4) 4.0 [4.7]	(8) 15.5 [18.2]	(17) 93.8 [92.1]	(3) 0.85 [0.89]	(21) 35.8	(4) 293		
八幡市	-	[-]	(1) 2.6 [3.7]	(9) 30.9 [47.4]	(20) 95.2 [95.8]	(9) 0.69 [0.72]	(25) 43.9	(3) 290		
京田辺市	-	[-]	(7) 6.8 [6.7]	(1) - [-]	(16) 92.1 [89.9]	(5) 0.76 [0.79]	(22) 37.1	(6) 325		
京丹後市	-	[-]	(18) 15.7 [16.1]	(17) 110.2 [122.7]	(12) 90.7 [89.7]	(18) 0.35 [0.37]	(7) 26.7	(18) 685		
南丹市	-	[-]	(25) 18.9 [20.2]	(21) 145.5 [167.3]	(15) 91.7 [89.0]	(18) 0.35 [0.36]	(1) 20.5	(22) 872		
木津川市	-	[-]	(13) 12.8 [13.1]	(13) 79.8 [97.6]	(13) 91.4 [89.2]	(10) 0.67 [0.69]	(6) 26.5	(11) 394		
大山崎町	-	[-]	(10) 10.8 [9.2]	(14) 86.9 [101.6]	(22) 97.1 [92.6]	(2) 0.86 [0.90]	(18) 34.3	(7) 326		
久御山町	-	[-]	(2) 2.9 [3.2]	(1) - [-]	(18) 94.7 [95.1]	(1) 1.12 [1.21]	(24) 43.9	(4) 293		
井手町	-	[-]	(5) 4.4 [4.8]	(1) - [-]	(25) 108.2 [73.6]	(16) 0.47 [0.42]	(15) 32.7	(8) 335		
宇治原町	-	[-]	(9) 10.5 [11.1]	(1) - [-]	(10) 89.9 [86.0]	(10) 0.67 [0.69]	(17) 33.8	(12) 408		
笠置町	-	[-]	(23) 18.4 [20.1]	(10) 39.3 [55.0]	(24) 106.9 [101.1]	(23) 0.26 [0.27]	(23) 40.3	(21) 790		
和束町	-	[-]	(24) 18.7 [19.7]	(18) 130.8 [156.5]	(7) 89.1 [86.9]	(24) 0.22 [0.23]	(5) 26.3	(19) 720		
精華町	-	[-]	(19) 15.8 [15.4]	(23) 150.9 [154.1]	(9) 89.4 [86.9]	(8) 0.70 [0.73]	(11) 30.8	(15) 423		
南山城村	-	[-]	(22) 16.8 [19.0]	(15) 97.9 [114.7]	(8) 89.2 [85.9]	(22) 0.27 [0.29]	(2) 22.5	(24) 908		
京丹波町	-	[-]	(17) 15.3 [17.0]	(20) 143.7 [154.8]	(1) 81.8 [78.5]	(21) 0.29 [0.31]	(3) 24.2	(23) 893		
伊根町	-	[-]	(10) 10.8 [12.4]	(1) - [-]	(3) 85.8 [84.8]	(25) 0.12 [0.12]	(9) 29.5	(25) 1,134		
与謝野町	-	[-]	(20) 16.4 [16.5]	(22) 150.6 [128.6]	(5) 87.0 [85.2]	(20) 0.32 [0.34]	(4) 25.0	(16) 598		
(参考)京都市	-	[-]	13.7 [13.1]	237.2 [235.0]	98.8 [98.2]	0.75 [0.76]	33.8	883		

※表中()は順位を、[]は上5団体(ベスト5)を、[]は前年度比率を示す。